

韓国、「日本超え」は本物か 統計上の逆転と舞台裏

編集委員 峯岸博

2022/2/11 0:00 (2022/2/11 5:39更新) | 日本経済新聞 電子版

「日韓逆転」「日本超え」——。主要な経済統計で韓国が日本を追い抜いたことを取り上げた日本の学者やアナリストらによる論述などをよく見聞きするようになった。

その代表例が、物価の違いなどを考慮した購買力平価（PPP）で換算した国民1人あたり国内総生産（GDP）だろう。国際通貨基金（IMF）の調査で韓国が初めて日本を逆転したのは2018年で、この差は今後さらに広がるともいわれている。1人あたりの名目GDPでも、27年に日本は韓国に超されるとの試算を日本経済研究センターが昨年末にまとめた。

「平均的な個人の豊かさを示す指標」とされるだけに日本人には内心穏やかでないかもしれない。日本の成長力の停滞が続いている間に各種経済指標で韓国による逆転あるいは猛追現象が定着しつつある。



2019年1月、韓国大統領府での会合であいさつする文在寅大統領。右はサムスン電子の李在鎔副会長（ソウル）＝聯合・共同

18年から始まった現象が昨年ごろから日本で騒がれたしたのは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、日本経済のあり方を問う機会が増えたからかもしれない。

かたや韓国社会でこの話題に触れる場面はめったにない。

経済協力開発機構（OECD）の発表当時こそ一部の韓国紙で関連記事を見かけたが、最近となると、革新系与党の院内代表が21年9月に国会で「文政権は解放から75年で日本を超えた政権として歴史に記録されるだろう」と発言したのが目立つ程度だ。

「時間あたりの労働生産性はOECD下位」

その理由を知り合いの韓国メディアや韓国政府の関係者に尋ねると「韓国メディアは政治や外交に比べて経済への関心が薄い」とか「韓国の若者は幼いころからソニーよりもサムスンが強い時代に生きているので日本への劣等感がそもそもない」などの返答だった。

統計上の「日本超え」の実態について、韓国経済に詳しい深川由起子早稲田大教授に聞いてみた。

「購買力平価で換算する時のデータは通常、不動産価格を含まないので、韓国人が皮膚で感じるものとは当然、大きく異なります。また労働生産性は時間当たりでみないと意味がないのもよく見過ごされる点です。日本も長時間労働ですが、韓国ほどではないので時間当たりでみれば、韓国の労働生産性はまだOECD下位のレベルにあります」

企業間で著しい賃金格差

国民の平均賃金（年収）も、韓国が日本を上回る状態が続く。ほぼ30年間足踏みする日本の賃金問題は今国会でも論戦のテーマになっている。

韓国の賃金は、大企業中心の「強すぎる労働組合」の存在を抜きに語れない。組織率は低くても経営者ファミリーと対決する集団として政治化し、発言力を強めている。



ソウル中心部の大通りで政策要求の集会を開く韓国の革新系労組の組合員ら（2019年4月）

労組の過剰な賃上げ要求をのんだ財閥など大企業が下請けにツケを回す。これが一握りの財閥など大企業とその他圧倒的多数の中小企業間の著しい賃金格差の温床となっている。

若者の就職希望が大企業の正規職や公務員職に殺到し、就職難も招いている。失業率に算入されるのは再就職を希望している人で、既に再就職を諦めた人も多いので失業率は高止まりして上昇しない一方、雇用率が低下している。

暮らし上向いた体感を伴わず

17年に誕生した文在寅（ムン・ジェイン）政権は「所得主導型成長」を経済政策の軸に据えて、5年間で最低賃金を42%引き上げた。22年には全国一律で9160ウォン（約880円）となり、日本との差が大きく縮まっている。

その副作用はよく知られている。コンビニエンスストアなどの自営業はアルバイトを解雇し、家族で対応するほかなくなった。

賃金が労働生産性の伸びを上回れば競争力が落ちるので、企業は雇用を減らして対応する。この帰結として韓国では若年層の体感失業率25%の状態になっている。「ソウルの出生率は日本の約半分以下、老人世帯貧困率は約2倍。最近では若者の自殺率が30%増大している韓

国では国民の間で暮らしが良くなっているという体感が伴わず、『日本に勝った！』と息巻く状況でないのです」（深川教授）



ソウル中心部をマスク姿で歩く市民ら=共同

韓国の世論調査で「文政権を支持しない理由」の不動のトップは「不動産政策」だ。文政権下の5年近くの間、ソウルのマンション価格は2倍超も高騰し、親の援助を得られない若者にとってソウルでのマイホームは夢のまた夢だという。豊かさを出す購買力平価での1人あたりGDPに不動産価格が含まれていないのは前述した通りだ。

韓国は21年にマイナス成長から脱し、実質4%と11年ぶりの高い成長率を記録した。が、内実をのぞくと「日韓逆転」を額面通りに受け止められない実態がみえる。

日韓に長期金利上昇リスクと家計債務爆弾

文政権を最も厳しく見つめている世代が10代後半から20代だ。「日本を追い越した」との前述の与党幹部の発言に対してもインターネット上には冷ややかなコメントが飛び交った。投票日を3月9日に控えた大統領選では、MZ世代と呼ばれ、無党派層が多い若者世代をいかに引き寄せられるかが勝敗を分けるといわれている。

韓国メディアによれば、韓国経済団体の全国経済人連合会（全経連）は昨年8月、上記の経済指標だけでなく製造業の競争力ランキングや国債の格付けでも日本を追い越したが、科学技

術や素材・部品分野などの基礎技術の投資と競争力では依然として日本に大きく後れを取っているとの分析を明らかにした。

深川教授はこんな警鐘も鳴らす。「韓国の不動産バブル崩壊で家計債務爆弾が爆発するのが早いか、日本の経常収支の赤字転換・定着で、国債の長期金利上昇がバラマキをつぶしにかかるか。日韓とも危険な数年に入っており、この順番が日韓関係の抜本的転機になると見ています」とし「日韓両国は目先のことで争っている場合ではない」と話す。

日本も歴史的円安水準が定着して、貧しくなれば国際競争力強化のための成長戦略がより不可避になるだろう。しかし、昨年の衆院選と今回の韓国大統領選で乱れ飛ぶ「ばらまき合戦」を見る限り、両国の政治から強い危機感は伝わってこない。

峯岸博（みねぎし・ひろし）

1992年日本経済新聞社入社。政治部を中心に首相官邸、自民党、外務省、旧大蔵省などを取材。2004～07年ソウル駐在。15～18年3月までソウル支局長。2回の日朝首脳会談を平壤で取材した。現在、編集委員兼論説委員。著書に「韓国の憂鬱」、「日韓の断層」（19年5月）。

混迷する日韓関係や朝鮮半島情勢を分析、展望するニュースレター「韓国Watch」を隔週で配信しています。登録はこちら。

https://regist.nikkei.com/ds/setup/briefing.do?me=B002&n_cid=BREFT033

[この記事の英文をNikkei Asiaで読む](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.